

令和 8 年度第 1 回笛吹市行政改革推進委員会議事録

1 日 時 令和 8 年 8 月 6 日（木） 19 時から 20 時 30 分まで

2 場 所 笛吹市役所本館 302 会議室

3 出席者

(1) 委 員 古屋委員（会長）、森委員、雨宮委員、廣瀬委員、冬木委員

(2) 事務局 荻原政策課長、行政改革担当 古屋、行政改革担当 風間

(3) 説明員 株式会社パスコ施設マネジメント課 福田主任技師

4 欠席者 渡辺委員、奥山委員、井上委員

笛吹市行政改革推進委員会施行規則第 5 条の規定により会議成立

5 傍聴人 なし

6 次第

(1) 開会

(2) 委員紹介

(3) 会長あいさつ

(4) 議事

ア 笛吹市公共施設等総合管理計画の改定について

事務局からの説明後、古屋議長による説明内容の総括

（質疑等）

廣瀬委員 公共施設の適正化は笛吹市に限らず、いずれの自治体にとっても共通の厳しい課題だと受け止めている。

現在、数値や課題等の分析途中だと思うが、次の 2 点について質問したい。

一つ目は、公共施設の削減が進まなかった理由についてである。現時点で市役所内の会議などで「笛吹市における具体的な要因」としてどのような意見が挙げられているのか聞かせていただきたい。

二つ目は、今後の目標設定のあり方についてである。公共施設の適正化は、できる限り前向きに取り組むべきテーマだと考えており、単に削減目標を掲げるだけでなく、「他施設の削減を進めることで、どれだけ財政面で余力が生まれ、将来のコンパクトシティ化に向けた新規投資や新施設建設への検討が可能になる」といった、施設所管課職員の意欲向上につながるような数値目標を計画に盛り込むことを検討しているのか聞かせていただきたい。

事務局風間 まず、一つ目の、公共施設の削減が進まなかった具体的な要因についてである。施設の統廃合や集約化を進めるためには、現在あるいずれかの施設を廃止せざるを得ない。しかし、対象となる施設を日頃から利用している市民の皆様や活動団体がいることから、地域の理解と納得を十分に得ることが難しく、思うように取組を進められなかったことが具体的な要因として挙げられている。

次に、二つ目の、今後の目標設定のあり方についてである。例えば、子育て支援などにおいて、時代とともに変化する社会や市民のニーズに適切に応えていくために必要となる施設もあると考える。施設整備には当然費用がかかるため、新たな投資を行うと同時に、既存施設を減らしていくという両面の視点が不可欠となる。

しかし、現在掲げている「30%削減」という目標が、これまでの実績から見ても達成が非常に難しい状況にある。そのため、指摘のあった「削減によって生まれる財政面での余力を未来への新規投資に充てる」という前向きな視点も含め、職員の意欲向上に繋がり、かつ実効性のある目標数値をどのように設定すべきか、現在精査し、検討を進めている段階である。

古屋会長 公共施設の統廃合や集約化は、住民の理解を得ることが極めて困難であることは、他自治体の状況から見ても理解している。しかし、市の財政状況が厳しいのは事実である。今回の

30%削減という目標が思うように進まなかった原因については、しっかりと検証すべきである。

森委員 公共施設等総合管理計画にある「30%の削減」については、38年間の計画全体を通して、最終的に30%を削減するという理解でよろしいか。

事務局風間 そのとおりである。

森委員 住民の方々の理解を得るのには時間がかかる。そのため、「現状の削減率のまま単純に38年推移する」ということではなく、時間をかけて説明を重ねていく中で、理解が得られた段階から、一気に削減ペースが進むということもあり得ると感じた。住民の方々に引き続き丁寧な説明を行い、合意形成が得られるよう進めていく必要があると思う。

 もう一点、更新費用の試算について教えていただきたい。この試算は、「施設の削減を反映させた上での費用」か、それとも「現状の施設規模を維持したまま改修・更新を行う費用」なのか。

説明員福田 現状の施設規模をベースに試算したものである。

森委員 それであれば、計画どおり施設の削減が進めば、将来的な費用負担は試算よりも減る可能性があると考ええる。

 一方で、10年前と比べて現在はインフレが進んでおり、今回の試算でもそれを加味して単価を1.4倍にして計算しているかと思う。今後も資材や人件費の単価が上がり続けるとすれば、「施設が減って費用が減る分」と「工事費用の単価が上がって費用が増大する分」のどちらの影響が大きいかにもよるが、費用負担がさらに膨らむ可能性もあるという理解でよろしいか。

事務局風間 指摘のとおり、費用負担が膨らむ可能性もあると考える。

森委員 承知した。非常に難しい問題だと思う。

古屋会長 事業進捗の検証について、「38年という長期計画において、現時点で削減があまり進んでいないように見えても、これまでの10年間だけで成否を判断すべきではない」という、森委員の配慮ある指摘はそのとおりだと思う。

しかし、今後さらに事業を継続していくためには、これまでの取組がどうであったかという検証は不可欠であり、これがないと先へ進むのは難しいと考える。

また、人口減少や予算不足といった課題がある中で、今後の見通しを丁寧に説明すれば、住民の方々の理解も得られると思うので、このことを認識して取り組んでほしい。

そして、物価上昇に伴う費用については、国の基準や他自治体の前例に沿って算出することもやむを得ないと理解している。しかし、今後は物価上昇の影響で費用が確実に上がっていくと思われる。他自治体の上下水道事業などの計画でも、物価上昇に対する言及が一言添えられているため、本公共施設等総合管理計画においても、今後の物価上昇に伴う考え方について、一言記載しておくことを検討していただきたい。

雨宮委員 連合区長会や行政区長という立場からの意見とすると、一般的な住民感情として、町村合併前に整備された施設については「存続させてほしい」と望むのが普通であり、もし施設が廃止されれば「地域の活動拠点が失われ、地域が衰退してしまう」という反対意見が必ず地域住民から上がることになる。行政側としても、そうした住民への配慮から、踏み込んだ内容を計画に書き込みづらいという事情があると思う。

しかし、現在の厳しい財政状況に目を向けると、ある程度高い数値目標などを計画に盛り込んでいかなければ、将来的な予

算不足という課題に対する取組を前に進めることは困難であると感じる。

住民の感情に配慮した優しい意見も大切だが、行政改革を推進していく立場から言えば厳しい見通しや数値を示すべきである。例えば、「施設の更新時期が来たら原則として廃止する」「複数の施設を一つに統合する」といった具体的な基本方針を提示していかなければ、今後の持続可能な市政運営は厳しいのではないかと思う。

冬木委員

公共施設やインフラ施設の削減は、全ての自治体にとって避けては通れない課題であり、住民にとって痛みを伴う改革であることは十分に理解しているが、削減を進める上での優先順位を明確にする必要があると思う。

昨今、埼玉県で下水道の老朽化による道路陥没による事故が発生したことから、最優先されるべきは「安全」であると考ええる。人の命に関わる橋梁、道路、上下水道といったインフラ施設は、単に削減を進めるのではなく、維持・更新の重要度を見極める必要があり、その優先順位による削減の絞り込みを行わないと、削減する数値が見えてこないと思われる。

安全面を踏まえた上で、市民の理解と協力を得るための基本的な考え方を示すことも検討いただきたい。

事務局風間

次回の行政改革推進委員会において、公共施設等総合管理計画の第5章「施設類型別の管理に関する基本方針」を検討題材とする予定である。その中で、道路や橋梁、上下水道といったインフラ施設についても基本方針に優先度や安全確保といった内容が含まれてくるため、そこで審議いただければと考えている。

古屋会長 私も冬木委員と同様に、安全の観点で気になる点がある。公共施設等の総合管理を目的とした本計画における、「防災の視点」の必要性についてである。

公共施設については、財政面や利用状況を踏まえた「施設の集約・効率化」の議論が進む一方で、災害時の避難所や防災拠点としての役割がある。効率化を優先するあまり施設を過度に削減してしまうと、災害時等に支障をきたすことが危惧される。本計画の素案にも防災や安全面に関する記述は一部見られるが、視点としてやや弱い印象を受ける。

防災に関する内容については、公共施設等総合管理計画に深く書き込まないとしても、総合計画などの上位計画や、他の分野別計画の内容から、しっかりと検討して改定を進めていくという理解でよろしいか。

事務局風間 防災に関する内容としては、例えば地域防災計画で公共施設を避難所に指定するなどの記載がある。古屋会長の指摘のとおり、分野別計画との関連を考慮した改定を進めていきたいと考えている。

(5) その他

今後のスケジュールについて

事務局から、今後の行政改革推進委員会の開催予定について説明。

(6) 閉会